



REPORT 2023

Yamanashi Shinkin Bank
ディスクロージャー誌

資 料 編



あなたの、いちばんであるために。

山梨信用金庫



資料編

目次

財務情報

貸借対照表	1
損益計算書	2
剰余金処分計算書	2
貸借対照表の注記	3
損益計算書の注記	8
報酬体系について	8

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移	9
主要な業務の状況を示す指標	9
業務粗利益	9
業務純益	9
資金運用収支の内訳	10
受取・支払利息の増減	10
利鞘	10
利益率	10
預金に関する指標	10
預金積金及び譲渡性預金平均残高	10
定期預金残高	10
貸出金等に関する指標	11
貸出金平均残高	11
貸出金残高	11
貸出金の担保別内訳	11
債務保証見返の担保別内訳	11
資金使途別残高	11
預貸率	11
消費者ローン・住宅ローン残高	11
貸出金業種別内訳	11
有価証券に関する指標	12
商品有価証券の種類別の平均残高	12
有価証券期末残高・平均残高	12
預証率	12
有価証券の残存期間別残高	12
売買目的有価証券	13
満期保有目的の債券	13
その他有価証券	13
市場価格のない株式等及び組合出資金	13
金銭の信託	13
デリバティブ取引	13

不良債権の状況	14
信用金庫法開示債権及び	
金融再生法開示債権の保全・引当状況	14
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	15
定量的開示事項	16
自己資本の構成に関する事項	16
自己資本の充実度に関する事項	17
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー及 び証券化エクスポージャーを除く）	18
信用リスク削減手法に関する事項	20
派生商品取引及び長期決済機関取引の 取引相手のリスクに関する事項	20
証券化エクスポージャーに関する事項	20
出資等エクスポージャーに関する事項	21
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	21
金利リスクに関する事項	21
定性的開示事項	22
山梨信用金庫グループの 主要な事業の内容	24
子会社等の状況	24
連結自己資本比率	24
信用金庫法第89条（銀行法第21条準用） に基づく開示項目	25





財務情報

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金	7,013	7,328
預け金	187,178	188,621
買入金銭債権	176	127
有価証券	108,889	107,652
国債	22,560	18,194
地方債	32,666	33,254
社債	36,555	39,045
株式	1,552	1,844
その他の証券	15,554	15,313
貸出金	182,033	182,120
割引手形	856	607
手形貸付	20,662	23,436
証書貸付	156,462	154,011
当座貸越	4,052	4,065
その他資産	2,832	2,792
未決済為替貸	99	127
信金中金出資金	2,139	2,139
前払費用	8	8
未収収益	313	347
その他の資産	270	169
有形固定資産	5,352	5,256
建物	1,090	1,029
土地	3,587	3,587
リース資産	20	6
その他の有形固定資産	655	633
無形固定資産	99	104
ソフトウェア	44	51
リース資産	6	4
その他の無形固定資産	48	48
前払年金費用	404	400
繰延税金資産	1,050	1,180
債務保証見返	434	374
貸倒引当金	△ 5,765	△ 5,204
(うち個別貸倒引当金)	(△5,664)	(△5,149)
資産の部合計	489,699	490,753

科 目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	470,179	473,380
当座預金	7,191	7,534
普通預金	201,030	211,790
貯蓄預金	1,938	1,867
通知預金	883	1,128
定期預金	228,608	222,947
定期積金	18,450	16,489
その他の預金	12,078	11,624
借入金	2,425	1,918
借入金	2,425	1,918
その他負債	924	897
未決済為替借	166	175
未払費用	159	131
給付補填備金	3	3
未払法人税等	11	11
前受収益	169	187
払戻未済金	53	68
払戻未済持分	5	3
職員預り金	235	225
リース債務	26	10
資産除去債務	16	16
その他の負債	76	63
賞与引当金	107	102
役員退職慰労引当金	8	11
睡眠預金払戻損失引当金	8	6
偶発損失引当金	35	19
債務保証	434	374
負債の部合計	474,123	476,711
(純資産の部)		
出資金	10,183	10,147
普通出資金	3,883	3,847
優先出資金	4,299	4,299
その他の出資金	2,000	2,000
資本剰余金	179	179
資本準備金	179	179
利益剰余金	6,842	8,103
利益準備金	1,196	1,333
その他利益剰余金	5,646	6,769
特別積立金	4,117	5,277
(うち目的積立金)	(4,117)	(5,277)
当期末処分剰余金	1,528	1,492
処分未済持分	△ 14	△ 0
会員勘定合計	17,189	18,430
その他有価証券評価差額金	△ 1,614	△ 4,388
評価・換算差額等合計	△ 1,614	△ 4,388
純資産の部合計	15,575	14,042
負債及び純資産の部合計	489,699	490,753



損益計算書

(単位：千円)

科 目	第98期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第99期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	5,420,249	5,459,615
資金運用収益	4,406,872	4,199,567
貸出金利息	3,268,154	3,263,766
預け金利息	179,988	203,650
有価証券利息配当金	902,784	676,733
その他の受入利息	55,943	55,416
役務取引等収益	519,947	525,960
受入為替手数料	236,237	213,476
その他の役務収益	283,710	312,484
その他業務収益	100,129	66,837
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	100,129	66,837
その他経常収益	393,299	667,250
貸倒引当金戻入益	—	172,764
償却債権取立益	248,774	293,387
株式等売却益	80,684	156,735
その他の経常収益	63,840	44,362
経常費用	4,329,950	4,144,484
資金調達費用	64,212	58,665
預金利息	52,068	49,104
給付補填備金繰入額	1,600	1,158
借入金利息	9,334	7,188
その他の支払利息	1,209	1,214
役務取引等費用	432,913	425,669
支払為替手数料	91,556	79,419
その他の役務費用	341,357	346,249
その他業務費用	2,517	1,959
国債等債券償還損	—	—
その他の業務費用	2,517	1,959
経費	3,666,502	3,571,180
人件費	2,302,791	2,283,364
物件費	1,247,629	1,163,460
税金	116,080	124,355
その他経常費用	163,804	87,009
貸倒引当金繰入額	32,518	—
貸出金償却	22,953	19,906
その他の経常費用	108,332	67,103
経常利益	1,090,298	1,315,130
特別利益	872	—
固定資産処分益	872	—
特別損失	6,133	5,824
固定資産処分損	520	1,419
減損損失	5,613	4,405
税引前当期純利益	1,085,037	1,309,306
法人税、住民税及び事業税	12,869	12,853
法人税等調整額	△ 305,457	△ 64,068
法人税等合計	△ 292,587	△ 51,214
当期純利益	1,377,624	1,360,521
繰越金（当期首残高）	150,649	131,576
当期末処分剰余金	1,528,273	1,492,097

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第98期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第99期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期末処分剰余金	1,528,273,685	1,492,097,779
剰余金処分額	1,396,696,916	1,344,474,236
利益準備金	137,762,460	136,052,101
普通出資に対する配当金	(年 1.00%) 38,737,956	(年 1.00%) 38,225,635
優先出資に対する配当金	(年 0.70%) 60,196,500	(年 0.70%) 60,196,500
特別積立金 (優先出資消却積立金)	1,100,000,000	1,050,000,000
特別積立金 (店舗新設修繕積立金)	50,000,000	50,000,000
特別積立金 (周年行事積立金)	10,000,000	10,000,000
繰越金（当期末残高）	131,576,769	147,623,543

当金庫では、第98期（2021年度）および第99期（2022年度）の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適法性・有効性等を確認しております。

2023年6月27日

山梨信用金庫

理事長

五味節夫



● 貸借対照表の注記（記載上の注意）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 34年～47年 その他 3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,749百万円であります。
- 退職給付債務及び引当金
 - 採用している退職給付制度の概要
当金庫は、確定給付型の制度として、全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。また、2004年12月1日より従来の確定給付型の他に確定拠出型制度も採用し、併用型の退職給付制度としております。
 - 退職給付債務及び費用に関する事項（全国信用金庫厚生年金基金に対する債務を除く）
 - 計算の結果（割引率：期末0.503%加重平均割引率）
 - 2022年4月1日現在 退職給付債務 1,149,625,911円
 - 2022年度勤務費用 64,944,560円
 - 平均残存勤務年数 10.4年
 - 計算結果の明細（割引率：0.503%）

確定給付企業年金制度	金額（千円）
①期首における退職給付債務	1,149,625
②勤務費用（従業員掛金拠出額含む）	64,944
③利息費用	3,500
④数理計算上の差異の当期発生額	△14,615
⑤退職給付の支払額	△83,649
⑥過去勤務費用の当期発生額	—
⑦期末における退職給付債務	1,119,806
 - 2022年度末 貸借対照表（2023年3月31日現在）（単位：千円）

退職給付債務	1,119,806
年金資産	1,447,183
未積立退職給付債務	△327,376
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	72,763
退職給付引当金	—
前払年金費用	400,140

（注）未認識数理計算上の差異については、翌年度より定額法にて費用処理。処理年数は5年。
- 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）
年金資産の額 1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円
差引額 △66,857百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2022年3月分） 0.3363%
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金147百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 賞与引当金は職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金5,204百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。



②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」と「新型コロナウイルス感染症の影響」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、本格的な経済活動回復には1～2年程度の期間を要すると想定し、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。

16. 子会社等の株式又は出資金の総額は20百万円であります。

17. 子会社等に対する金銭債務総額は25百万円であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は6,942百万円であります。

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,322 百万円
危険債権額	6,614 百万円
三月以上延滞債権額	31 百万円
貸出条件緩和債権額	497 百万円
合計額	11,466 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は607百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産：有価証券 1,194 百万円、預け金 9,624 百万円

担保資産に対応する債務：預金 264 百万円、借入金 1,890 百万円

上記のほか、手形交換保証金・水道局収納事務保証金として現金4百万円、為替決済取引等の担保として預け金（定期預け金）14,000百万円を差し入れております。

22. 出資1口当たりの純資産額 124 円 27 銭であります。

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、このうち、外国証券の一部銘柄については、クーポン部分について為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規程、管理債権規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び企業サポート部により行われ、また、定期的に常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程、要領及び細則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、常勤役員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部及びALM委員会において金融資産や負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告するとともに、四半期毎に理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、毎月、所定の方法によりリスク量等のモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告するとともに、四半期毎に理事会に報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤役員会の方針に基づき、余裕資金運用規程に従い行われております。

このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前協議、投資限度額の設定をしているほか、継続的なモニタリングを行っており、価格変動リスクの軽減を図っております。

事業推進目的で保有している株式については、経営企画部において、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。



これらの情報は、経営企画部により経営陣に定期的に報告されるほか、常勤役員会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「[信用金庫法施行規則第 132 条第 1 項第 5 号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項]（平成 26 年金融庁告示第 8 号）において通貨ごとに規定された金利ショック」を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、「当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合 1.00% 上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値」は、8,976 百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、日次ペースで資金管理を行い、資金調達額や資金繰りの状況等についてモニタリングを行い、月次ペースで ALM 委員会及び常勤役員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注 1）参照）。

なお、市場価格のない株式等及び信金中金出資金は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	188,621	188,676	55
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,855	7,871	16
その他有価証券	99,758	99,758	—
(3) 貸出金 (*1)	182,120		
貸倒引当金 (*2)	△5,140		
	176,980	180,385	3,405
金融資産計	473,215	476,692	3,477
(1) 預金積金 (*1)	473,380	473,025	△355
(2) 借入金 (*1)	1,918	1,925	7
金融負債計	475,299	474,951	△348

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価等の算定方法

<金融資産>

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、無リスク利率で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 25. から 29. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

<金融負債>

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、無リスク利率を用いております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注 2) 市場価格のない株式等及び信金中金出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	20
非上場株式 (*1)	18
信金中金出資金 (*1)	2,139
合 計	2,178

(*1) 子会社株式、非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	3,969	4,027	57
	地方債	810	815	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	4,780	4,842	62
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	489	482	△7
	地方債	1,785	1,750	△34
	社債	600	597	△2
	その他	200	198	△1
	小 計	3,074	3,029	△45
合 計		7,855	7,871	16

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	475	357	117
	債券	25,186	24,873	312
	国債	2,744	2,611	133
	地方債	9,309	9,231	78
	社債	13,131	13,030	101
	その他	774	688	86
	小 計	26,435	25,919	516
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	1,330	1,477	△146
	債券	57,653	60,284	△2,630
	国債	10,990	11,910	△919
	地方債	21,349	22,299	△949
	社債	25,313	26,074	△761
	その他	14,338	16,532	△2,193
	小 計	73,323	78,293	△4,970
合 計		99,758	104,213	△4,454

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
27. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,138	156	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,138	156	—

28. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。
29. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び信金中金出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として当事業年度末における時価の帳簿価額に対する下落率が30%以上50%未満のものについては市場価格の推移や当該企業の業況及び時価下落要因等を総合的に判断し早期の回復が見込み難いと判定したものとしており、また下落率が50%以上のものについては一律「著しく下落した」と判断することとしております。
時価評価されていない主な有価証券のうち、当該有価証券の実質価値が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価値が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価値をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。
また、実質価値が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の実質価値の帳簿価額に対する下落率が50%以上のものとしております。
30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客様からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,153百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が6,443百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づきお客様の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸出金部分直接償却有税分	8,387
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,425
貸出金未収利息不算入調整分	25
競売配当金処理否認分	734
減価償却超過額	57
繰越欠損金	380
その他有価証券評価差額金	1,214
その他	301
繰延税金資産小計	12,527
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,235
評価性引当額小計	11,235
繰延税金資産合計	1,291
繰延税金負債	
前払年金費用	110
繰延税金負債合計	110
繰延税金資産の純額	1,180



税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度（2023年3月31日）

(百万円)

	1年以上	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	—	—	—	—	380	380
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	380	380

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金 380 百万円について、繰延税金資産 380 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得見込みにより回収可能と判断しております。

32. その他の出資金には、協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成 5 年 5 月 12 日公布法律第 44 号）第 15 条第 1 項第 1 号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した 2,000 百万円が含まれております。

33. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第 31 号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が計算書類に与える影響はありません。



● 損益計算書の注記（記載上の注意）

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額は 74,183 千円であります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	富士ビジネス サービス(株)	100%	事務用備品・PR頒布品等の 購入、在庫管理等	事務用備品・PR頒布品等の 仕入れ等	74	未払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当金庫が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

- 出資1口当たりの当期純利益金額は 16 円 86 銭であります。
- 退職給付費用

2022 年度末 損益計算書 (2023 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

項 目		確定給付企業年金制度
退職給付費用 (①+②+③+④+⑤-⑥)		50,886
内 容	①勤務費用	64,944
	②利息費用	3,500
	③過去勤務債務の費用処理額	-
	④会計基準変更時差異の処理金額	-
	⑤数理計算上の差異の費用処理額	12,824
	⑥期待運用収益 (2.0%)	30,382

上記以外に、企業型確定拠出年金への拠出額及び全国信用金庫厚生年金基金への掛金を退職給付費用として処理しており、その金額は 175,659 千円であります。

- 当事業年度において、市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額 4 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
山梨県内	遊休資産4ヶ所	その他の有形固定資産 (土地・建物)	4
合計	-	-	4

当該資産の回収可能価額は、正味売却可能額により測定しております。

なお、資産のグルーピング方法は、管理会計上最小区分である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位) でグルーピングを行っておりますが、金庫全体に関連する資産 (本部使用資産、各厚生施設) は共用資産とし、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

<報酬体系について>

- 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上することとし、退任時に理事会で承認を得た後、支払います。なお、当金庫では、役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

- 2022 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	59

(注) 1. 対象役員に該当する理事は 5 名、監事は 1 名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」59 百万円、「退職慰労金」の実績はありませんでした。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金 (過年度に繰り入れた引当金分を除く) と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

- その他

「信用金庫法施行規則第 132 条第 1 項第 6 号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 22 号) 第 2 条第 1 項第 3 号及び第 6 号並びに第 3 条第 1 項第 3 号及び第 6 号に該当する事項はありませんでした。

- 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2022 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2022 年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2018 年度		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経常収益	6,156,666	千円	5,892,905	5,721,932	5,420,249	5,459,615
経常利益	1,591,152	千円	1,322,997	1,138,632	1,090,298	1,315,130
当期純利益	1,453,168	千円	1,061,425	1,049,081	1,377,624	1,360,521
普通出資総額	4,011	百万円	3,977	3,931	3,883	3,847
優先出資総額	4,299	百万円	4,299	4,299	4,299	4,299
その他の出資総額	2,000	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000
普通出資総口数	80,228	千口	79,549	78,621	77,661	76,956
優先出資総口数	27,300	千口	27,300	27,300	27,300	27,300
純資産額	15,168	百万円	15,138	16,110	15,575	14,042
総資産額	451,163	百万円	450,576	487,159	489,699	490,753
預金積金残高	429,444	百万円	429,914	466,363	470,179	473,380
貸出金残高	173,939	百万円	170,445	179,692	182,033	182,120
有価証券残高	105,270	百万円	105,671	110,300	108,889	107,652
単体自己資本比率	9.22	%	9.79	10.97	11.63	12.08
普通出資に対する配当金 (出資1口当たり)	0.49	円	0.49	0.49	0.49	0.49
優先出資に対する配当金 (出資1口当たり)	3.15	円	3.15	2.20	2.20	2.20
役員数	10	人	10	10	11	11
うち常勤役員数	6	人	6	6	7	7
職員数	410	人	402	393	384	364
会員数	67,021	人	66,827	66,532	66,294	65,035

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
資金運用収支	4,342,659	4,140,901
資金運用収益	4,406,872	4,199,567
資金調達費用	64,212	58,665
役務取引等収支	87,034	100,291
役務取引等収益	519,947	525,960
役務取引等費用	432,913	425,669
その他の業務収支	97,612	64,877
その他業務収益	100,129	66,837
その他業務費用	2,517	1,959
業務粗利益	4,527,305	4,306,070
業務粗利益率	0.95%	0.89%

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (2021 年度一千円、2022 年度一千円) を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務純益

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
業務純益	909,262	734,890
実質業務純益	909,262	734,890
コア業務純益	860,803	734,890
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	668,869	734,890

- (注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度
資金運用勘定	473,502	482,798	4,406,872	4,199,567	0.93	0.86
うち貸出金	178,131	180,782	3,268,154	3,263,766	1.83	1.80
うち預け金	181,606	187,586	179,988	203,650	0.09	0.10
うち買入金銭債権	196	146	1,795	1,268	0.91	0.86
うち有価証券	111,429	112,143	902,784	676,733	0.81	0.60
資金調達勘定	466,477	474,239	64,212	58,665	0.01	0.01
うち預金積金	463,434	471,791	53,668	50,262	0.01	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,750	2,189	9,334	7,188	0.33	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021 年度 603 百万円、2022 年度百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2021 年度			2022 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	49,469	△ 150,996	△ 101,526	59,756	△ 266,534	△ 206,778
うち貸出金	30,129	△ 136,228	△ 106,098	47,939	△ 52,328	△ 4,388
うち預け金	345	△ 17,006	△ 16,660	6,618	17,042	23,661
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18,995	2,238	21,233	5,197	△ 231,248	△ 226,051
支払利息	△ 2,292	△ 10,610	△ 12,902	△ 799	△ 4,752	△ 5,552
うち預金積金	△ 140	△ 9,959	△ 10,100	1,073	△ 4,479	△ 3,406
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 2,152	△ 650	△ 2,802	△ 1,873	△ 272	△ 2,146

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、1/2 ずつ増減しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位：%)

	2021 年度	2022 年度
資金運用利回	0.93	0.86
資金調達原価率	0.79	0.76
総資金利鞘	0.13	0.10

利益率

(単位：%)

	2021 年度	2022 年度
総資産経常利益率	0.225	0.266
総資産当期純利益率	0.284	0.276

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返り)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
流動性預金	215,631	227,409
うち有利息預金	180,878	191,975
定期性預金	247,803	244,381
うち固定金利定期預金	228,991	226,698
うち変動金利定期預金	36	39
その他	—	—
計	463,434	471,791
譲渡性預金	—	—
合計	463,434	471,791

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
定期預金	228,608	222,947
固定金利定期預金	228,567	222,909
変動金利定期預金	40	38
その他	—	—



● 貸出金等に関する指標

■ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
手形貸付	19,873	21,447
証書貸付	153,416	154,647
当座貸越	4,102	3,978
割引手形	738	708
合 計	178,131	180,782

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
当金庫預金積金	4,282	4,497
有価証券	309	280
動産	—	—
不動産	36,542	34,954
その他	—	—
計	41,134	39,731
信用保証協会・信用保険	75,623	74,896
保証	6,304	6,306
信用	58,970	61,186
合 計	182,033	182,120

■ 資金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021 年度		2022 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	59,796	32.8	59,720	32.7
運転資金	122,237	67.1	122,400	67.2
合 計	182,033	100.0	182,120	100.0

■ 貸出金業種別内訳

	2021 年度			2022 年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	605	17,502	9.61	593	16,891	9.27
農業、林業	24	862	0.47	24	873	0.47
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	54	0.02	3	47	0.02
建設業	996	20,422	11.21	1,009	21,228	11.65
電気・ガス・熱供給・水道業	30	642	0.35	31	788	0.43
情報通信業	16	441	0.24	16	404	0.22
運輸業、郵便業	90	3,576	1.96	83	3,359	1.84
卸売業、小売業	685	15,262	8.38	673	14,999	8.23
金融業、保険業	18	5,817	3.19	19	6,516	3.57
不動産業	344	16,473	9.04	359	16,772	9.20
物品賃貸業	14	242	0.13	15	181	0.09
学術研究、専門・技術サービス業	26	267	0.14	27	270	0.14
宿泊業	60	5,434	2.98	61	5,611	3.08
飲食業	311	3,312	1.81	311	3,463	1.90
生活関連サービス業、娯楽業	133	3,877	2.12	131	3,811	2.09
教育、学習支援業	13	160	0.08	13	153	0.08
医療、福祉	95	3,436	1.88	93	2,997	1.64
その他のサービス	409	9,622	5.28	414	9,986	5.48
小 計	3,872	107,409	59.00	3,875	108,358	59.49
地方公共団体	24	26,415	14.51	24	25,324	13.90
個人	13,809	48,208	26.48	13,514	48,438	26.59
合 計	17,705	182,033	100.00	17,413	182,120	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
貸出金	182,033	182,120
変動金利	67,866	68,841
固定金利	114,167	113,279

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
当金庫預金積金	15	8
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	86	81
その他	280	241
計	381	331
信用保証協会・信用保険	24	23
保証	—	—
信用	27	19
合 計	434	374

■ 預貸率

(単位：%)

	2021 年度	2022 年度
期末預貸率	38.71	38.47
期中平均預貸率	38.43	38.31

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
消費者ローン	14,280	13,583
住宅ローン	29,291	29,443
合 計	43,571	43,026

(単位：先、百万円、%)



● 有価証券に関する指標

■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021 年度		2022 年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	22,560	24,135	18,194	21,896
地方債	32,666	32,503	33,254	33,694
社債	36,555	37,184	39,045	37,932
株式	1,552	1,462	1,844	1,738
外国証券	4,394	4,481	4,776	4,873
その他の証券	11,159	11,660	10,536	12,008
合 計	108,889	111,429	107,652	112,143

■ 預証率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
有価証券(期末残高) (A)	108,889	107,652
預 金(期末残高) (B)	470,179	473,380
預証率	(A/B)	23.15%
	期中平均	24.04%
		23.76%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 有価証券の残存期間別残高

2021 年度

(単位：百万円)

科 目	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め の無いもの	合 計
国債	6,200	3,000	1,097	1,125	573	10,563	—	22,560
地方債	309	4,962	3,547	1,994	14,333	7,519	—	32,666
社債	1,870	7,053	7,010	5,563	9,449	5,607	—	36,555
政府保証債	970	4,930	1,671	253	33	—	—	7,858
公社公団債	—	506	914	319	—	1,528	—	3,267
金融債	400	—	202	—	295	—	—	898
事業債	499	1,617	4,222	4,991	9,119	4,079	—	24,530
転換社債	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	399	578	—	3,416	4,394
株式	—	—	—	—	—	—	1,552	1,552
投資信託	558	2,052	1,885	1,737	4,056	175	500	10,966
その他の証券	—	—	—	—	—	—	193	193
合 計	8,938	17,070	13,540	10,819	28,990	23,865	5,663	108,889

2022 年度

(単位：百万円)

科 目	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め の無いもの	合 計
国債	3,000	—	1,078	1,666	—	12,450	—	18,194
地方債	1,815	6,358	599	1,955	15,866	6,659	—	33,254
社債	1,901	9,842	9,096	7,614	5,331	5,257	—	39,045
政府保証債	1,299	5,209	229	118	—	—	—	6,856
公社公団債	200	1,211	—	314	—	1,439	—	3,165
金融債	—	202	—	—	288	—	—	491
事業債	401	3,219	8,866	7,182	5,042	3,818	—	28,531
転換社債	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	197	486	281	—	3,811	4,776
株式	—	—	—	—	—	—	1,844	1,844
投資信託	167	2,190	3,095	1,693	2,623	—	556	10,326
その他の証券	—	—	—	—	—	—	209	209
合 計	6,884	18,391	14,067	13,416	24,103	24,367	6,422	107,652



■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度			2022 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,201	9,263	62	3,969	4,027	57
	地方債	909	917	7	810	815	4
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,110	10,180	70	4,780	4,842	62
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	489	482	△ 7
	地方債	10	10	△ 0	1,785	1,750	△ 34
	社債	—	—	—	600	597	△ 2
	その他	200	198	△ 1	200	198	△ 1
	小 計	210	209	△ 1	3,074	3,029	△ 45
合 計		10,321	10,390	68	7,855	7,871	16

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■其他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度			2022 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466	350	115	475	357	117
	債券	34,652	34,128	524	25,186	24,873	312
	国債	2,796	2,632	163	2,744	2,611	133
	地方債	11,713	11,570	142	9,309	9,231	78
	社債	20,141	19,924	217	13,131	13,030	101
	その他	1,145	999	146	774	688	86
	小 計	36,263	35,477	786	26,435	25,919	516
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,047	1,233	△ 185	1,330	1,477	△ 146
	債券	47,008	48,018	△ 1,010	57,653	60,284	△ 2,630
	国債	10,563	10,954	△ 391	10,990	11,910	△ 919
	地方債	20,031	20,417	△ 385	21,349	22,299	△ 949
	社債	16,413	16,646	△ 233	25,313	26,074	△ 761
	その他	14,208	15,413	△ 1,204	14,338	16,532	△ 2,193
	小 計	62,264	64,665	△ 2,400	73,323	78,293	△ 4,970
合 計		98,528	100,142	△ 1,614	99,758	104,213	△ 4,454

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	20	20
非上場株式	18	18
組合出資金	—	—
合 計	38	38

(注) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

■金銭の信託

該当ありません。

■デリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当ありません。



●不良債権の状況

当金庫は、経営の透明性を高め、その健全性と安全性をご理解いただくため、不良債権の適切な開示に努めています。

■信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度	5,132	5,132	1,392	3,740	100.00%	100.00%
	2022年度	4,322	4,322	1,071	3,251	100.00%	100.00%
危険債権	2021年度	6,598	4,240	2,316	1,924	64.26%	44.93%
	2022年度	6,614	4,260	2,362	1,898	64.41%	44.64%
要管理債権	2021年度	683	372	369	2	54.43%	0.88%
	2022年度	529	271	270	1	51.39%	0.68%
三月以上延滞債権	2021年度	14	14	14	0	100.00%	—
	2022年度	31	31	31	0	100.00%	—
貸出条件緩和債権	2021年度	669	357	354	2	53.44%	0.86%
	2022年度	497	240	238	1	48.30%	0.63%
小計 (A)	2021年度	12,415	9,745	4,078	5,667	78.49%	67.97%
	2022年度	11,466	8,855	3,704	5,151	77.23%	66.36%
正常債権 (B)	2021年度	170,287					
	2022年度	171,210					
総与信残高 (A) + (B)	2021年度	182,702					
	2022年度	182,676					

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- ③「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- ④「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- ⑤「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- ⑥「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- ⑦「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- ⑧「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- ⑨「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021 年度	149	101	—	149	101
	2022 年度	101	54	—	101	54
個別貸倒引当金	2021 年度	5,703	5,664	119	5,583	5,664
	2022 年度	5,664	5,149	388	5,275	5,149
合 計	2021 年度	5,853	5,765	119	5,733	5,765
	2022 年度	5,765	5,204	388	5,377	5,204

貸出金償却

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
貸出金償却	22,953	19,906



定量的開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,090	18,332
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,362	10,327
うち、利益剰余金の額	6,842	8,103
うち、外部流出予定額 (△)	98	98
うち、上記以外に該当するものの額	△ 14	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101	54
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101	54
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,192	18,386
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	71	75
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	71	75
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	45	39
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	292	289
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	409	403
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	16,782	17,983
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	135,647	140,390
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,625	8,435
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	144,273	148,825
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.63%	12.08%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額合計	135,647	5,425	140,390	5,615
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	134,912	5,396	139,195	5,567
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	13	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	615	24	610	24
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	0	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	332	13	330	13
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,379	1,495	38,281	1,531
法人等向け	35,057	1,402	37,070	1,482
中小企業等向け及び個人向け	28,739	1,149	30,595	1,223
抵当権付住宅ローン	7,166	286	6,910	276
不動産取得等事業向け	36	1	35	1
三月以上延滞等	1,871	74	1,380	55
取立未済手形	19	0	25	1
信用保証協会等による保証付	1,203	48	971	38
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,351	134	3,624	144
出資等のエクスポージャー	3,351	134	3,624	144
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	19,122	764	19,346	773
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,124	124	2,944	117
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,860	114	3,202	128
上記以外のエクスポージャー	10,762	430	10,824	432
②証券化エクスポージャー	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
(うちS T C 要件適用分)	0	0	0	0
(うち非S T C 要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,152	86	2,610	104
ルック・スルー方式	2,152	86	2,610	104
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	6	0	8	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,625	345	8,435	337
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	144,273	5,770	148,825	5,953

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%



信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー			
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	492,633	495,195	182,702	182,676	105,901	106,785	－	－	5,769	4,774
国外	1,000	1,000	－	－	1,000	1,000	－	－	－	－
地域別合計	493,633	496,195	182,702	182,676	106,901	107,785	－	－	5,769	4,774
製造業	28,768	29,809	18,088	17,430	10,679	12,378	－	－	670	330
農業、林業	897	901	897	901	－	－	－	－	10	10
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、 砂利採取業	54	47,435	54	47	－	－	－	－	－	－
建設業	23,093	23,706	22,493	23,206	600	500	－	－	246	134
電気、ガス、 熱供給、水道業	6,587	8,530	690	833	5,896	7,696	－	－	－	－
情報通信業	1,204	1,230	442	404	614	713	－	－	0	－
運輸業、郵便業	8,864	9,331	3,704	3,471	5,159	5,859	－	－	13	－
卸売業、小売業	16,662	16,314	15,766	15,465	895	849	－	－	378	286
金融業、保険業	184,607	189,926	5,844	6,543	1,652	1,851	－	－	－	－
不動産業	17,940	18,190	17,039	17,289	901	901	－	－	1,173	853
物品賃貸業	253	232	253	232	－	－	－	－	－	－
各種サービス	748	735	－	－	720	720	－	－	－	－
学術研究、専門・ 技術サービス業	457	456	457	456	－	－	－	－	－	－
宿泊業	5,460	5,627	5,460	5,627	－	－	－	－	2,364	2,355
飲食業	3,846	3,990	3,846	3,990	－	－	－	－	162	150
生活関連サービ ス業、娯楽業	4,267	4,238	4,267	4,238	－	－	－	－	4	2
教育、学習支援業	183	173	183	173	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	3,668	3,214	3,668	3,214	－	－	－	－	1	0
その他のサービス	10,441	10,794	10,441	10,794	－	－	－	－	408	378
国・地方公共団体 等	103,671	95,996	26,832	25,690	66,770	63,215	－	－	－	－
個人	42,232	42,604	42,232	42,604	－	－	－	－	336	272
その他	29,722	30,141	37	57	13,010	13,098	－	－	－	－
業種別合計	493,633	496,195	182,702	182,676	106,901	107,785	－	－	5,769	4,774
1年以下	88,350	85,346	31,665	30,730	8,975	6,906	－	－		
1年超3年以下	149,039	151,239	12,778	13,685	17,261	18,542	－	－		
3年超5年以下	30,630	34,198	17,053	19,535	13,494	14,562	－	－		
5年超7年以下	28,970	29,119	18,118	15,378	10,785	13,741	－	－		
7年超10年以下	77,175	73,520	47,624	48,318	29,550	25,201	－	－		
10年超	79,450	80,963	50,374	50,227	24,576	26,235	－	－		
期間の定め のないもの	40,015	39,893	5,087	4,799	2,256	2,595	－	－		
残存期間別合計	493,633	494,280	182,702	182,676	106,901	107,785	－	－		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託等が含まれます。

4. CVA リスクおよび中央清算期間関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

資料編15ページの「貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」と同一内容のため、省略しております。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度
製造業	382	426	426	188	—	237	382	188	426	188	0	8
農業、林業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	178	178	178	97	0	70	178	108	178	97	0	0
電気、ガス、 熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	0	0	—	—	—	—	0	0	—	9	—
運輸業、郵便業	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—
卸売業、小売業	275	210	210	164	76	43	198	167	210	164	0	7
金融業、保険業	17	17	17	17	—	—	17	17	17	17	—	—
不動産業	597	569	569	459	20	23	577	546	569	459	0	1
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	4	4	4	4	—	—	4	4	4	4	—	—
宿泊業	1,967	2,043	2,043	2,044	—	—	1,967	2,043	2,043	2,044	—	—
飲食業	66	64	64	57	—	—	66	64	64	57	0	—
生活関連サー ビス業、娯楽業	15	12	12	13	—	—	15	12	12	13	3	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	1	1	—	—	1	1	—	1	—	0	—
その他のサービス	2,005	1,973	1,973	1,956	—	—	2,005	1,973	1,973	1,956	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	190	160	160	142	22	12	167	147	160	142	4	0
合 計	5,703	5,664	5,664	5,149	119	388	5,583	5,275	5,664	5,149	21	18

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	—	111,296	—	104,020
10%	—	3,326	—	3,307
20%	6,799	189,407	8,999	194,138
35%	—	20,448	—	19,758
40%	—	300	—	300
50%	17,397	4,885	19,698	4,199
70%	—	—	—	—
75%	—	87,055	—	87,558
100%	—	51,165	—	53,055
150%	—	768	—	547
250%	—	782	—	660
合 計	493,633		496,245	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



信用リスク削減手法に関する事項

信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		8,201	8,595	59,632	58,628	－	－
①ソブリン向け		－	－	－	－	－	－
②金融機関向け		－	－	－	－	－	－
③法人等向け		1,994	2,579	3,981	4,299	－	－
④中小企業等・個人向け		5,936	5,772	55,631	54,297	－	－
⑤抵当権付住宅ローン		266	240	－	－	－	－
⑥不動産取得等事業向け		－	－	－	－	－	－
⑦3月以上延滞等		2	2	19	31	－	－

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済機関取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、本事項に該当するものはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターの場合 該当する取引はありません。
(2) 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2	—	1	—
(i) カードローン	—	—	0	—
(ii) 住宅ローン	1	—	1	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー 該当する取引はありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	—	—	—	—	1	—	0	—
15%～50%未満	1	—	1	—	0	—	0	—
50%～100%未満	0	—	0	—	0	—	0	—
100%～250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー 該当する取引はありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
信用リスク削減手法の適用 なし



■出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等	3,338	3,338	3,487	3,487
非上場株式等	2,178	2,178	2,178	2,178
合 計	5,517	5,517	5,666	5,666

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上場株式等には、投資信託等の裏付け資産のうち出資等に該当するものを一括計上しております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	80	156
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	△ 29	29

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫では、本事項に該当するものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,600	4,320
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	8,976	11,246	0	97
2	下方平行シフト			0	△ 97
3	スティープ化	7,990	8,252		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,976	11,246	0	97
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	17,983		16,782	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。



● 定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域のお客様からお預かりしている普通出資金、信金中央金庫が引受けた非累積的永久優先出資金、資本剰余金及び利益準備金により構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率の状況について、国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一主義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の下、与信管理の基本的な理念や、手続き等を明示した「信用リスク管理要領」に則り、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫は小口多数の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには過度な与信集中によるリスクの抑制のために、大口与信先の管理を毎月開催しているALM委員会で検討するなど、さまざまな角度からの分析に注力しております。また、信用リスクの計量化に向けては、信用格付制度の導入等インフラ整備を含めた整備を進めております。以上、信用リスク管理の状況や重要事項については、常勤役員会で協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会に対して報告する態勢を整備しております。個別案件の審査・与信管理におきましては、審査部門と営業推進部門を分離し、相互に牽制が働く体制としております。さらに、経営陣による審査会を定期的に開催し、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に則り協議検討しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準書」及び「資産の償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先ともに（優良）担保・保証等を除いた未保全額に対して、貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて計算するなど、債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。なお、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・株式会社格付情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫はリスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも保全的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「融資事務取扱規程」及び「不動産担保評価事務取扱要領」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、金庫が定める「事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として信用保証協会、しんきん保証基金、その他未担保預金等が該当いたします。そのうち保証に関する信用度の評価については、信用保証協会は政府保証と同様、しんきん保証基金は金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付けにより判定しております。また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済機関取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、本事項に該当するものはございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。また、当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてALM委員会、常勤役員会に諮り、適切なリスク管理に努めております。

また、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当金庫が定める「余裕資金運用規程」等に基づき、適正な運用・管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、現在取扱はありません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。



二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・株式会社格付情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)

7. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当します。

リスクの認識については、当金庫が定める「市場関連リスク管理要領」等に基づき、時価評価及び各リスクファクターごとのリスク量を把握するとともに、運用状況について定期的に経営陣に報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または、外生的な事象により損失が発生しうる危険をいい、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクが含まれます。

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「極小化すべきリスク」とであると認識し、各リスク管理主管部署ならびに担当部署からの報告に基づき、リスク管理の統括部署である常勤役員会において、重要な事項について協議し、必要に応じ理事会に付議・報告を行っております。

事務リスク管理においては、常に事務リスク発生の危険性を把握し、規程や事務取扱要領等の指導を図るとともに、各種研修会や会議等を通じて厳正な事務処理の徹底を図っております。

また、お客様から寄せられた苦情や日々の業務の中で発生した事務ミスについて、適正に把握・一元管理し原因分析や改善策の検討を行い再発防止に役立てるとともに事務水準の向上に努めております。

システムリスク管理においては、経営方針、経営計画に従い、当金庫の情報資産保護のための管理体制を整備し、保護されるべき情報資産の範囲や管理すべきリスク、管理体制、万一、コンピューターシステムに障害が発生した場合のシステム対応等について「システムリスク管理要領」に定め管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、お客様相談窓口の設置による苦情に対する適切な対応、個人情報および情報セキュリティの強化、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など顧客保護の観点を中心とした管理態勢の整備に努めております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当金庫は基礎的手法を採用しております。

9. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動に伴い保有する資産の価値

が変動し、損失を被るリスクのことをいいますが、当金庫では、月次でリスク量の計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、銀行勘定のリスクについて、一定の金利ショックを想定した場合のリスク量を計測し、定期的あるいは必要に応じALM委員会、常勤役員会で協議・検討するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1)開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)および Δ NII(金利ショックに対する算定基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益減少額)ならびに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.25年
②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
③流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提	金融庁が定める保守的な前提を採用
④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用
⑤複数の通貨の集計方法及びその前提	Δ EVE及び Δ NIIが正となる通貨のみを単純合算
⑥スプレッドに関する前提	スプレッド及びその変動は考慮していません
⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	内部モデルは使用していません
⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明	Δ EVEの最大値は前年度比で2,270百万円減少、また、 Δ NIIの最大値は同比90百万円減少しました
⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期の重要性テストの結果は監督上の基準値である20%を超えておりますが、金利リスク顕在時においても十分な自己資本額の余裕を確保しており、国内基準金融機関の最低所要自己資本額以上を維持するものと認識しております

(2)当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利リスク計測の前提及びその意味ならびに金利ショックに関する説明

当金庫では、リスクを多角的に捉え管理を行うことを目的に、 Δ EVEの他に金利リスク量をVaRを用いて金利リスクによる時価変動額を算定しており、VaRの算定にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用し、金利変動が正規分布になると仮定する「分散共分散法」(保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%)にて算定しております。

10. 連結の範囲に関する事項等

当金庫には、子会社として富士ビジネスサービス株式会社があります。山梨信用金庫グループとして連結された財務諸表は、連結財務諸表規則第5条第2項で規定される重要性の原則により、作成しておりません。このため連結財務諸表を基礎とする諸指標は算出しておりませんが、連結自己資本比率についてのみ「平成18年金融庁告示第21号」に準じて算出しております。各種経営指標については山梨信用金庫単体のものをご参照ください。



山梨信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などのサービスを提供しております。

山梨信用金庫グループの事業系統図

山梨信用金庫

子会社

富士ビジネスサービス株式会社（事務処理代行業務）

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当金庫 議決権比率	子会社等の 株式の所有割合
富士ビジネスサービス株式会社	甲府市中央1-12-36	物品販売・金庫用途品管理	平成5年3月2日	20	100.0%	－

連結自己資本比率

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の富士ビジネスサービス株式会社との連結自己資本比率は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	17,094	18,336
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,362	10,326
うち、利益剰余金の額	6,845	8,107
うち、外部流出予定額 (△)	98	98
うち、上記以外に該当するものの額	△ 14	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	－	－
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101	54
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101	54
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,195	18,390
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	71	75
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	71	75
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	45	39
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	292	289
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	409	403
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,785	17,986
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	135,627	140,370
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,472	8,285
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	144,100	148,655
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.64%	12.09%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。



信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

	本編	資料編		本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項			ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
(1) 事業の組織	P12	—	ヘ. 預貸率の期末値及び期中平均値		
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	P12	—	④有価証券に関する指標	—	P12
(3) 会計監査人の氏名又は名称	—	P 2	イ. 商品有価証券の種類別の平均残高		
(4) 事務所の名称及び所在地	P24	—	ロ. 有価証券の残存期間別残高		
2. 金庫の主要な事業の内容	P13	—	ハ. 有価証券の種類別の期末残高及び平均残高		
3. 金庫の主要な事業に関する事項			二. 預証率の期末値及び期中平均値		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P 2	—	4. 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項		
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	—	P 9	(1) リスク管理の体制	P14	—
①経常収益			(2) 法令遵守の体制	P16	—
②経常利益又は経常損失			(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P 6	—
③当期純利益又は当期純損失			(4) 金融 ADR 制度への対応	P17	—
④出資総額及び出資総口数			5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況		
⑤純資産額			(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	—	P 1
⑥総資産額			(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	—	P14
⑦預金積金残高			①破綻更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金		
⑧貸出金残高			②危険債権に該当する貸出金		
⑨有価証券残高			③三月以上延滞債権に該当する貸出金		
⑩単体自己資本比率			④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		
⑪出資に対する配当金			(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	P16
⑫職員数			(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	—	P 9	①有価証券	—	P13
①主要な業務の状況を示す指標	—	P 9	②金銭の信託		
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率			③デリバティブ取引		
ロ. 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	—	P15
ハ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支			(6) 貸出金償却の額		
二. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘			(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	—	P 2
ホ. 受取利息及び支払利息の増減			6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	—	P 8
ヘ. 総資産経常利益率					
②預金に関する指標	—	P10			
イ. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高					
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高					
③貸出金等に関する指標	—	P11			
イ. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高					
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高					
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額					
二. 使途別の貸出金残高					

